

## 平成21年度産業廃棄物税充当事業一覧

県 事 業

### I 産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による減量

区分	事業名	事業の概要	21事業費	担当課
	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業～酸化セリウム系ガラス研磨剤のリサイクル	ハイテクプラザにおいて、排出事業者等による産業廃棄物の減量化、再資源化の取り組み(ガラス研磨剤の再生、希土類製品の開発)に対する技術面からの支援を行う。	8,632	(商工労働部) 産業創出課
新規	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業～陶器瓦廃棄物の再生利用推進	ハイテクプラザにおいて解体現場で利用できる簡易な鉛の検出方法とパッチテストキットの開発を行い県内企業に技術移転し、事業化を図る。	20,685	(商工労働部) 産業創出課
	産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業	産業廃棄物を抑制する製造技術、または再利用が進んでいない産業廃棄物の再利用技術を開発する企業等に対し、補助金を交付する。 対象:継続実施事業者 補助率:企業のみ2/3 大学等連携3/4 補助限度額:10,000千円	20,144	(商工労働部) 産業創出課
	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業	排出事業者が排出抑制等を目的とした施設や設備を整備する場合に補助金を交付する。 (汚泥関係)補助率:2/3 補助限度額:20,000千円、(汚泥以外)補助率:1/2 補助限度額:15,000千円	105,287	産業廃棄物課
	農業用使用済プラスチック総合対策事業	農業用使用済プラスチックの適正処理やリサイクルを促進するため普及啓発活動を行う。 また、生分解性プラスチックの導入を促進することにより、産業廃棄物の排出量を抑制する。 ① プラスチック適正処理等推進事業 ② プラスチック排出抑制事業	5,462	(農林水産部) 循環型農業課
	産業廃棄物減量・リサイクル総合対策事業	エコ・リサイクル製品の利用の一層の拡大を図るため、認定・普及啓発等を総合的に実施する。 ① うつくしま、エコ・リサイクル製品認定事業 ② うつくしま、エコ・リサイクル製品等使用拡大支援事業 ③ エコ・リサイクル製品品質確認調査事業	6,390	環境共生課
新規	みんなで守る水辺環境保全事業	猪苗代湖の水環境保全のため、地域住民や事業者、行政、協議会等と協働して、ヨシの刈り取りとそのたい肥化を行い、地域内の資源循環を図る。また、それぞれの参加団体が意見交換や先進事例研修を行う「猪苗代湖カレッジ」(仮称)を開催する。	1,896	水・大気環境課
	食品リサイクル促進事業	食品関連事業者と農業者団体等との連携の強化を促進し、食品残さの再生利用に向けた合意形成を図る。また、食品残さを原料とする肥料や飼料の利用促進に必要な技術的な助言等を行う。 ①普及啓発事業 ②飼料化検討実証事業 ③たい肥化等利用促進事業	3,931	(農林水産部) 循環型農業課 畜産課
	うつくしま、エコ・リサイクル製品活用促進事業	うつくしま、エコ・リサイクル製品の公共事業での利用促進を図るため、公共工事において使用の上、ガイドラインを作成して、普及を図る。	2,000	(土木部) 技術管理課
小計(9事業)			174,427	

### II 適正な処理の促進

区分	事業名	事業の概要	21事業費	担当課
新規	産業廃棄物処理施設等周辺環境整備事業	産業廃棄物処理施設等の周辺地域の景観を良好にするため、市町村等が行う植樹・緑化等の事業に対する交付金事業実施に向けた調査を行う。	1,220	環境評価景観室
	ダイオキシン類等有害物質安全確認調査事業	産業廃棄物の中間処理業者が販売する中間処理物におけるダイオキシン類等有害物質調査を行うとともに、産業廃棄物最終処分場に埋め立てられる燃え殻等及び処分場からの放流水に含まれるダイオキシン類の濃度調査を行う。 ① 中間処理物調査 ② 埋立物及び放流水調査	10,891	産業廃棄物課
	産業廃棄物最終処分場環境ホルモン影響調査事業	環境ホルモン等の化学物質が野生生物や生態系へ及ぼす影響を未然に防止するため、発生源対策として高濃度の環境ホルモンを排出している産業廃棄物最終処分場における排出実態等を把握し、排出抑制対策を推進する。	867	産業廃棄物課
	産業廃棄物業者情報提供環境整備事業	19年度に構築した産業廃棄物処理業者等情報管理システムに係る、機器の賃貸借や保守管理を行う。	2,115	産業廃棄物課
	産業廃棄物関係モニタリング機能強化事業	産業廃棄物最終処分場等の排出基準遵守状況や周辺環境汚染の状況を把握するために行う、放流水・排出ガス等の調査に必要な分析機器を整備する。 (うち郡山市の負担金4,506千円に対する交付金として産廃税充当)	79,710	一般廃棄物課
	ダイオキシン類発生源総合調査事業	産業廃棄物焼却施設等における排出ガス、排水及び周辺土壌、大気中のダイオキシン類濃度の調査を行い、ダイオキシン類に係る環境基準等の適合状況を把握する。	15,003	水・大気環境課

	アスベスト含有産業廃棄物飛散防止対策事業	石綿含有廃棄物処理施設や建築物等の解体工事現場等周辺の大気中アスベスト濃度を測定し、アスベストの飛散状況を把握するとともに、事業者への指導を徹底して健康被害の防止を図る。平成20年度に整備した簡易測定器を用いて、発生源周辺の測定を実施する。	1,257	水・大気環境課
新規	産業廃棄物排出事業者等水質管理システム整備事業	届出に基づく事業場情報(平成19年3月末現在5,474事業場)の他、立入調査結果の情報を管理するシステムと流域別、市町村別に汚濁負荷量等を集計する負荷量システムを構築し、一元的にデータ管理することにより、廃棄物適正処理及び水質保全に貢献する。	10,034	水・大気環境課
	産業廃棄物排出事業場等に係る水質保全対策事業	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理施設や産業廃棄物排出事業場等の水質汚濁に係る事業場の監視・指導を行う。	3,598	水・大気環境課
	廃棄物学習の環づくり事業	県民の廃棄物学習の機会の増大を図るため、県とNPOが一体となって出前講座やイベント等で廃棄物についての普及啓発を行い、県民の環境意識の高揚を図る。	4,052	環境共生課
	地球温暖化防止のための「福島議定書」事業	学校や事業所での廃棄物減量化やリサイクルなどによる省資源・省エネルギーの実践を推進するため、二酸化炭素排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、廃棄物減量化等の取組みを促すとともに、家庭や地域での実践を促進する。	6,314	環境共生課
	体験的環境教育指導員トレーニング講座事業	廃棄物減量化やリサイクルなどをテーマに取り上げ、参加型の環境教育を指導者が受講し、学校教育や社会教育の場で活用を促す。	1,500	環境共生課
	ふくしま環境・エネルギーフェア開催事業	地球温暖化対策を県民運動として展開するため、廃棄物減量化・リサイクル、省エネルギー、新エネルギーなどに関する総合的イベントを開催する。	12,030	環境共生課
	「もったいない」の心が生きる社会づくり事業	廃棄物の減量化及び有効利用を図るため、リサイクルなどをテーマとした絵画コンクールを行うほか、廃棄物の排出抑制に積極的に取り組む事業者の認定や「環境にやさしい買い物」キャンペーン等の実施により県民の環境意識の高揚を図る。	8,039	環境共生課
新規	エコポイントによる環境活動促進事業	省資源・省エネルギーの実践について、環境負荷低減に向けた意識の醸成や活動の促進を図るため、廃棄物減量化などの取組みに見合ったポイントを付加し、対応のサービスを提供する仕組みを構築する。	9,420	環境共生課
	廃棄物排出事業者排出減量化対策事業	事業系廃棄物の排出抑制等を図るため、ごみ減量化コンクール、キャラバン隊の事業所訪問等の広報活動を行う。	1,223	一般廃棄物課
	不法投棄防止総合対策事業	不法投棄の未然防止対策の強化、早期発見体制の充実及び拡大防止のための総合的な防止対策を実施する。 ① 産業廃棄物不法投棄監視員設置 ② 監視カメラ設置 ③ 不法投棄防止啓発 ④ 地域ぐるみ監視体制づくり支援事業 ⑤ 不法投棄監視業務委託 ⑥ 産業廃棄物適正処理監視指導員設置	174,948	不法投棄対策室 生活環境総務課 災害対策課
新規	産業廃棄物税管理事業	平成22年度に見直しの時期を迎える産業廃棄物税のあり方について審議会等において検討を重ね、23年度以降の措置について決定する。	2,651	生活環境総務課
	産業廃棄物優良処理業者等育成支援事業	処理業者の優良性の判断に係る評価制度に参加を目指す処理業者に対し支援する。 ① 産業廃棄物優良処理業者育成アドバイザー派遣事業 ② エコアクション21取得アドバイザー派遣事業	1,010	不法投棄対策室
	電子マニフェスト普及促進事業	電子マニフェスト操作説明会を開催するとともに、電子マニフェストと連動し、排出事業者が産業廃棄物の処理過程を把握できるシステムの導入に対して補助する。補助率 1/2 限度額 2,500千円以内	3,174	不法投棄対策室
	産業廃棄物管理票報告書受付管理事業	平成20年度から排出事業者は産業廃棄物管理票の交付状況を県に報告することになったことから、排出事業者の台帳を整備するとともに、マニフェストの普及啓発のため、チラシを作成し、多量排出事業者や処理業者等へ周知を図る。	13,671	不法投棄対策室
	産業廃棄物処理業務研修会開催事業	排出事業者や産業廃棄物処理業者を対象とした研修会を開催し、廃棄物適正処理等を学んでもらうことで産業廃棄物の適正処理を推進する。	4,360	産業廃棄物課
	化学物質安全・安心社会づくり促進事業	化学物質に関する安全管理を徹底するとともに、地域住民に対し化学物質に対する知識を啓発するために、ネットワークを構築する。特に産業廃棄物処理業者を対象としたセミナー等を開催し、様々な化学物質を安全に管理していることを地域住民に説明する方法等について普及啓発を図る。	2,895	水・大気環境課
	産業廃棄物排出処理状況確認調査事業	排出事業者から報告される産業廃棄物管理票の実績やアンケート結果を集計するとともに、その集計結果を活用して、産業廃棄物税の導入効果の検証や廃棄物処理計画の進捗管理のため、排出から最終処分までの過程について、経年的に把握し各プロセスでの動向を把握する。平成21年度においては、廃棄物処理計画改訂のため、5年に1度の大規模調査を実施する。	10,561	産業廃棄物課

小計(24事業) 380,543

交 付 金 事 業

	産業廃棄物税交付事業	中核市(郡山市、いわき市)が行う、産業廃棄物税の目的に合致した事業の実施に対し、交付金を交付する。	25,000	生活環境総務課
			小計(1事業)	25,000
			合計(34事業)	579,970

# 産業廃棄物税充当事業問い合わせ先

市外局番 024-

部名	課名	電話番号
生活環境部	生活環境総務課	521-7156
	災害対策課	521-7194
	環境共生課	521-7248
	環境評価景観室	521-7250
	一般廃棄物課	521-7249
	産業廃棄物課	521-7264
	不法投棄対策室	521-7259
	水・大気環境課(水) (大気)	521-7258 521-7261
商工労働部	産業創出課	521-7282
農林水産部	循環型農業課	521-7342
	畜産課	521-7364
土木部	技術管理課	521-7460